



地球温暖化対策としてゴミの減量化を！

ら平成24年度までの5カ年と定め、施設や公用車における運用改善等のソフト的取り組みにより3・0%、廃プラスチックの分別収集など、家庭系ごみの削減により5・2%、両方合わせた温室効果ガス削減目標を4・0%としています。

可燃ごみの減量化にさらなる数値目標を掲げ、新たな取り組みを行うことについては、昨年6月に策定した大洲市分別収集計画の見直しを行う必要があることから、まずはその計画達成に向けて努力していきたいと考えています。見直しに当たりましては、廃プラスチックの分別収集等について具体的な数値目標等の設定や市民、事業者の皆さんと共同して実施できる可燃ごみ

の減量化への取り組み等について検討していきたいと考えています。

小学校統廃合

問 計画案に対する考え方について

答 統廃合検討委員会から提出された報告書は将来の教育環境のあり方についての確にまとめられており尊重すべきものと考えています。このことから、教育委員会では、報告書の内容を基本として大洲市小学校統廃合計画案を策定したもので、この計画案の内容については根幹を成す部分については変更しないという考えですが、重大な瑕疵がある場合または子供のために変更するほうがよいというような場合に限っては、再度、教育委員会で協議していきたいと考えています。

なお、それぞれの地域の皆様方からいただいた御意見等については、真摯に受けとめ、誠意を持ってお答えをしていきたいと考えています。等について対応できるとい



小学校の統廃合が計画される

うものでもありませんし、地域の将来を担ってくれる子供たちのために教育環境を整備していこうというところで、地域の皆様方には子供たちの将来のために何よりも優先して、御理解を賜りたいと願っています。

公共施設の耐震化

問 学校施設等の耐震化について

答 学校施設の耐震化については、現在市内全部

で107棟の建物を所有していますが、このうち昭和56年以降の新耐震基準で建築された建物及び耐震改修済みの建物は56棟で、耐震率は52・3%という状況です。昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建物51棟が耐震化の対象となっていますが、この中には現在小学校統廃合の対象となる建物が13棟含まれており、これを除く残り38棟については、耐震化を進める必要があるものと考えています。

小学校統廃合計画とこれら今年度から平成29年度までの10年間を目標に計画的に耐震化を進めていきたいと考えています。

また、学校施設を除く公共施設については、新耐震基準以前に建設された3階建て以上の施設は、市営住宅が9棟、公民館などの集会施設が7棟、市立図書館などその他で7棟となっています。このうち市営住宅については、今年度、鉄砲町第2団地の耐震診断を実施することになっていますが、その他の建物についても、できるだけ早い時期に耐震

診断を実施し、耐震性や利用状況などを勘案して優先順位を決め、財政状況も考慮しながら耐震改修を進めていきたいと考えています。

可動堰

問 肱川の可動堰操作について

答 可動堰は肱川漁協の同意を得て設置をし、その後、漁協と調整しながら魚族の育成に配慮した魚道新設工事などを行ってまいります。また、可動堰は、魚族に影響のないように最大限配慮しながら操作しており、



肱川の可動堰